

「新型コロナ肺炎」 を考える(続編2:完)

—コロナ禍後の財政危機、 大增税時代、その後は?—

医療法人社団緑星会どうたれ内科診療所 / 千葉大学医学部臨床教授 (千葉県松戸市)
堂垂伸治

〈幼い頃の記憶〉

私は富山県の山沿いの農家出身である。幼少期、明治30年代生まれの祖母が、囲炉裏(いろり)でスンバ(枯れた杉の葉)を燃やして鍋を温めていた。当時、村人が突然居なくなることがあった。私が「あの人はどうしたの?」と尋ねると、祖母は「借金で夜逃げした」と話し「借金だけはしちやいかんよ」と私に諭した。私はこの言葉を鮮明に覚えている。

当時は敗戦から10年くらい、田舎でも戦争の影が残っていた。生活苦から突然、夜逃げ・失踪する人がいた。シラミがたかった子供もいたのでDDTもかけられた。都会では「傷痍軍人」がいたし、「物乞いする人」もいた。戦後世代～団塊世代の多くは、戦後復興の息吹きと共に生活苦を感じ借金に負のイメー

ジを抱いて育ってきたと思う。

〈最初の借金〉

そうした私たちの世代は、核家族化や人口の都市集中を産んだ。団地族が生まれ住宅ラッシュも進み、否応なく「住宅ローン」を組むようになった。この借金により、各人のその後の人生が少なからず限定された。事業で融資を受ける人やサラ金を利用する人も出た。「銀行が金を貸してくれて一人前」などとも言われた。中には「利息を払っていれば事業は回る」「会社は大き過ぎればつぶされない」とまで言われるようになった。90年代からの「バブル崩壊」はこれに冷や水をかぶせた。この過程で、日本にも格差が形成された。

昔は「1億総中流社会」で家長(多くが男性)が1人で戸建ての一家を養えた。

「気楽な稼業」のサラリーマンをしていれば何とかだった。しかし、いつの間にか「家長1人の収入では生活不十分」となり、女性も働き家計を支えるようになった。日本では「女性の社会進出」は「所得倍増」にはならなかった。

〈日本の借金体質、財政危機〉

他方、国の家計＝財政はどうなっているのか？もちろん私は素人であるが、未曾有のコロナ禍を機にこの分野にどうしても言及せざるを得ない。

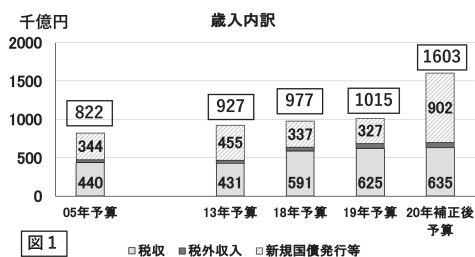
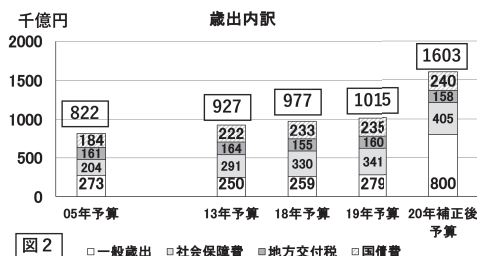


図1と図2を参照願いたい。縦軸の単位を1000億円としているのは、この図の縦軸を「万円」と置き換えると各人の家計にあてはめ理解しやすいと考えるからである。以下の文章でも、単位をあえて「万円」と記載している。

(図1) 歳入 (= 家計での収入) について・・・2005年の税収 (所得税・法人税・消費税等) は440万円だった。この税収は15年たち消費増税があっても600万円程度にすぎない。予算規模 (家計総額) も822万円から1015万円と伸びは少ない。その上、この生活費の3割以上を新規国債 = 借金でまかなって

きた。そして、20年度の税収が635万円 (63.5兆円) となっているが、コロナ禍でこの税収が大幅に減少するのは明らかだろう (詳細は後述する)。



(図2) 歳出 (= 個人での支出) について・・・高齢化に伴い、社会保障費 (「親への仕送り」) は204万円から341万円と1.5倍になった。そして「支出」の2割を借金の返済 (国債の償還) にあてている。つまり、「家計総額」の3割を借りて2割しか返済していないのである。結局今の日本は毎年新たな借金が増えていく。個人なら新規の借金などとうてい不可能なはずである。とっくに破産しており通常感覚では考えられない状態である。

〈コロナ禍でワニの上顎がはずれた!〉

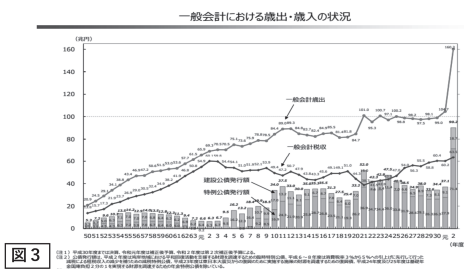


図3 一般会計における歳出・歳入の状況

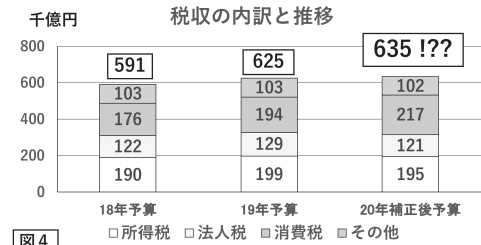
町医者をつぶやき

(図3)は、1975年から2020年の日本の財政状況である。この折れ線グラフは、ワニの顎に例えられている。「歳出」が上顎で「税収」が下顎である。令和元年の時点で、家計に例えると年収600万円の世帯が1億円以上の借金を抱えた生活をしていることになる。果たして年収600万円の世帯が「億ション」を購入するだろうか？

そして今回のコロナ禍の「大盤振る舞い」で、平成2年には上顎だけが上に行き、「ワニの上顎がはずれた」と言われている[1]。年収600万円の人の借金がいきなり1.6億円に跳ね上がったのである。今や「財政健全化」という言葉はどこかに消し飛んでいる。

いわゆる赤字国債が恒常的に発行され出したのは、1975年である。この頃、与野党で激しい対立があった。しかしながらその後、時の政権は「その場しのぎ」「人気取り」「政治家の自己保身」で、一貫して赤字国債を発行し続けてきた。こうした「公的債務」に関しては世界共通で今や「第2次大戦直後を抜き、過去最大に」なっている。要するに、現代国家は通貨を増刷してその場をしのいでいるのである。日銀は財政と金融の直接支援を行い「大借金時代」を作っている[2][3]。もちろんその裏で、大儲けしている超富裕層が出現し、他方困窮している大量の国民が生まれている。

〈税収(収入)は大幅に減少する!〉



財務省の令和2年(20年)度の予算を見ると(図4)、所得税・法人税はやや減るものの消費税が増え、最終的に税収増となるとしている。しかしながらコロナ禍により、①国民の消費支出は減少し続けている(単純に消費税10%増のままで見込んでいた!)、②企業倒産も増え殆どの企業は減収・減益でインバウンド需要は蒸発した、③解雇や雇い止めが増え国民の賃金も低下している。世界経済も縮小しており、日本だけが税収増になる要因など全くない。この想定は、大変な“見込み違い”になる。必然的に(図1)の新規国債発行はさらに増えるだろう。結局は、(減収100万円で)収入500万円の人が1.6億円の借金を抱える「想定外の事態」になるのである[4]。

〈国民の手取り賃金は減少している〉

(図5)は、国民の「手取り年収」がこの15年間次第に減少していることを示している。額面700万円の(まもの)人では手取り587万円が537万円に減っている。実際、給料からの社会保険料

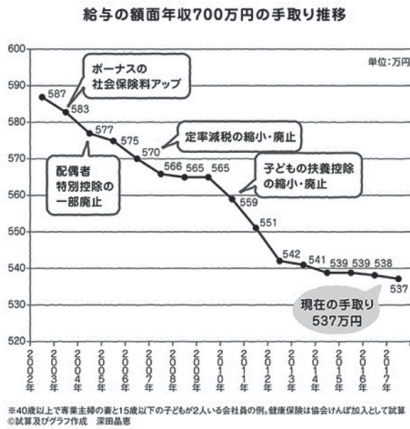


図5

手取りは15年間で50万円減っている!

や税金などの「天引き」は、消費税とは異なり目に見えにくい「抵抗できない増税」と言えよう。

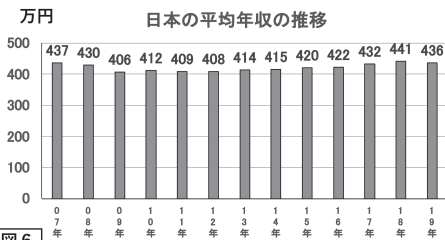


図6

その上多少の定期昇給があっても、(図6)のように日本人の平均年収(=税込み)は10年以上430万前後で増加していない。従って「手取り年収」は減少し続けているのである。実際「平均年収436万円では……実際手元に残るのは約350万円」という[5]。

つまり国民は、まさに「働けど働けどなお、わがくらし楽にならざり」である。

《政治家・中央官僚の構造的欠陥》

今回の財政出動・大盤振る舞いには、どうしても権力者の自己保身を感じる。

「GoTo キャンペーンは、GoTo トラベルなのかな」と思っていたら、続いてGoTo イート、GoTo イベント、あげくはGoTo 商店街まで出てきた。

しかも今回は様々な欠陥も指摘されている。この原因は、① 権力者の自己保身から始まったこと、② 企画した官僚の創造力や緻密さの欠如、③ 想定検証なしに現場に丸投げしたこと、④ 丸投げされた連中が委託費や経費と称して中間搾取したこと等による。この結果、大手業者が潤い中小事業者には恩恵が少なかった。高齢者・認知症の人などの情報弱者や生活弱者には受益が届かず、「目ざとい人」だけが徳をしている。

そして今回のコロナ禍への対応では、実は「首相官邸というごく一部の人間だけで、場当たりの・泥縄的に極めて重大な意志決定が可能だった」ということも明らかになった[6]。意見が異なる人物は排除されチェック機能が働かなかった。民主主義の危うさ・もろさをうかがわせる。この構造は世界の主要各国でも同様に、ポピュリズムと一体となり、そのトップの意志だけで重大決定可能という状況になっている。

《コロナ禍後の財政は?》

今回のコロナ禍による財政について、主要な経済論調は「財政・金融支援(借金すること)はやむを得ない」というものである。本体が倒れかかっているのだから国や日銀が緊急支援・下支えするし

町医者をつぶやき

かないという論理である。他方「公的支援は本来淘汰されるべきゾンビ企業を生きながらえさせるだけ」「カンフル剤は長続きしない」との意見もある。また、これまで何度も言われてきたが「労働生産性を上げないといけない」「成長産業を作らないといけない」とも言われている。他に「コロナ禍後には持続可能な財

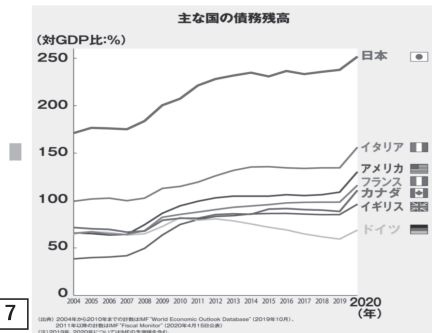


図7

政収支を考えないといけない」との声もある。

(図7)のように日本の国家債務は増える一方で、対GDP比は先進国では最悪になっている。以前の人口増加があった時代とは異なり、少子高齢化が進んでいる日本はもはや「稼げる国」にはなり得ないだろう。指摘しなければならないのは、日本では時の権力が自分の権力基盤・政権維持のためにこうした借金体制を維持し続けてきたことである [7]。

〈権力者がサントクロース?〉

「新型コロナウイルスの感染拡大を防止し、落ち込んだ経済生活の底支えをするため、安倍内閣は大型対策を打ち出した。4月末に成立した2020年度予算の第1次補正で25.7兆円、6月12日に

成立した第2次補正で31.9兆円。合計約57兆円の補正予算を組んだ。この財源はすべて新たな国債発行で捻出する。事業費総額は234兆円。安倍晋三首相は記者会見でこれが『空前絶後』『世界最大』だと誇った。」 [8]

しかし、当然この原資は国民の税金であり、政治家の財布は全く痛んでいない。国民の財布に手を突っ込んで「前借り」したに過ぎない。

確かに今回のコロナ禍では、困窮・疲弊した国民に一定の補助金・給付金は必要だった。しかしその際、国民に「これは皆さん方の将来の借金に上乗せされる性質のものだ」と断りを入れるのが、政治家の本来あるべき姿だ。それを自分の手柄のように吹聴するのは論理のすり替えで自己保身でしかない。国民の側も「もらえたからいいじゃない」などと満足してはいけない。

〈大增税時代がやってくる〉

「借金もみんなですれば怖くない！」という世の中になっている。しかし、どんな借金でも必ず返済しなければいけない。今の借金額では、私たちの世代を飛び越え、子ども・若者・孫の世代まで続くのである。こんな世の中に若者たちが怒ることなく、保守志向が蔓延しているのは悲劇というより喜劇である。

他方、こうした国の野放図な借金体質に対抗して、国民は節約・預貯金に務め資産防衛に励んでいる [9]。「日本はデフ

「脱却ができない」と言われているが、これは国民が時の権力者・政権を信用せず自己防衛しているからである。その意味では、利己的で無責任な政治家より国民の方がはるかに賢明である。

今後、国家権力は自らの失政を棚上げして国民の懐から奪いにくるだろう。社会保障費削減をはじめ「コロナ特別税」も作られるだろう。実際東日本大震災後には、復興特別税（所得税や住民税・法人税の上乗せ）が課されている [10]。

この「財政再建・健全化へ、増税やむなし」という大合唱は、令和3年度予算（15ヶ月予算？）が俎上に上がる令和2年末から始まるかもしれない。増税は「国民のために働く」とは異質である。ということは、菅政権の戦略は年内に解散し権力を握って増税路線に切り替えることか？

〈「不作為の作為」は「全権委任政治」に通じる！〉

この言葉は、「意見や行動を起こさず消極的に過ごすことが結果として犯罪や戦争に加担すること」を意味している。丸山真男は、日本が第2次大戦で翼賛体制に向かう過程を分析し、「国民への管理や弾圧を他人事として放任し続けると気づいた時には手遅れ、抵抗不可能になった」と記載した [11]。つまり、国民は一つ一つの出来事を厳しく考え行動してゆく必要がある。

現在の政治状況は「選挙で多数派とな

れば何でも出来る」とさえ感じる。安保法制、森友・加計・桜問題、東京高検検事長の定年延長問題などは、国民の委託（依頼）範囲を超えたものであった。そして今や「学術会議の6人排除」と「学問・研究の自由」まで踏み込んできている [12]。

こうした事態に至っているのは、先の総選挙で大勝し「1強になった」ことに起因している。本来総選挙は「政権担当能力」を問うものはずだ。しかし現状は、「政権に委任状を与えた」さらに進んで「政権に全権を委ねた」ことになってしまっている。このままでは今後、大増税、思想統制、敵基地先制攻撃、憲法改悪、局地戦とエスカレートする危険がある。次の総選挙で勝てば「全権を委任された」として“やりたい放題”になりかねない [13]。

支持政党に関する世論調査の最多は「支持政党なし」である。この人々が「自分には関係ない」と黙認していると、「気づいたときには取り返しが付かない事態」になり得る。多くの国民に「不作為の作為」という視点を持って頂きたいと願う。

〈今後の脅威〉

今後の見通し・リスクはどうか？以下に私の懸念を列挙しておく。

①大不況・恐慌……今や株高は資本主義繁栄の象徴となっている。しかしこの株高は、実体経済を伴わず各国中央銀行により誘導されている要因が大きい

町医者をつぶやき

い。1930年代、ウォール街では株価大暴落から大恐慌が起きた。

コロナ禍で各国は巨額の財政出動を行っている。21世紀の今回は、通貨の供給過剰・過剰流動性が恐慌の引き金になるのではないかと近いうちに米国の株価が暴落することもあり得る。それに連動して世界同時株安が起こるかもしれない。少なくとも世界大不況に陥るのではないかと

- ②戦争……これは、統治能力が欠如した権力者が自らの失政を覆い隠すために開始する。クラウゼヴィッツが指摘したようにまさに「戦争は政治の延長線上」にある。米中対立や日朝対立、中東紛争、ロシア・近隣国間対立など火種はたくさんある。地上戦・海上戦だけでなく生物化学兵器や電磁波も駆使した戦争や局地的核戦争の脅威もある。ただし、戦争は確実に膨大な人的・経済的損失を伴う。「経済的に全く割の合わないことで勝ち負けなど無い」と自覚すべきである。

- ③地球温暖化、原発問題、環境破壊、食糧危機……今後は人類にとってこれらが最も脅威になるだろう。科学技術の進歩によりCO₂削減・原発再処理などの実効策が待たれる。国連が推進するSDGsの実践も必要である。世界的な食糧不足にも対応しなければならない。

- ④致命的ウイルス……今後少なくとも1～2年、新型コロナの危機は残るだろう。

新型インフルエンザやエボラ出血熱、他の未知のウイルスの脅威は引き続く。

〈絶望の彼方に〉

現在すでに各分野にAI（人工知能：artificial intelligence）が導入され活用されている。性能も高く利便性も驚異的だが、他方、超管理・超監視社会、格差の拡大、雇用消失など負の側面もある。

これまで述べてきたように、各国の権力者は国家主義者（ナショナリスト）・ポピュリスト・自己保身・専制化している。世界の多くの国が一党（指導者）独裁体制になってきた。新自由主義下の「グローバリズムは勢いを失い、世界経済は再びブロック化が進む」との見方もある[14]。この流れには、国民・人間の理性や知性では対抗しえないのではないかとさえ危惧している。

対抗可能なのは意外とAIかもしれない。つまり、人間の暴走や愚かさを冷静に分析し、警鐘を鳴らす役割が可能なのではないかと

AIの現状は「個別の課題・利害・局面を追及するツール」である。しかしながら、コンピュータソフトはすでに「ファクト・チェック」という機能で、政治家の虚言や歪曲を見つけることが出来ている。今後は、政権や政党の公約や政策を評価し、国民が世論形成・真実把握可能なシステムが出来るとベターである。威勢のいい扇動家や怪しげな評論家などの言動に惑わされないツールとなり得る

のではないか。さらにAIは、①人類の恒久利益や平和を追求する、②地球環境を守る、③一部の為政者の暴走を食い止めるなどで「人類・国民を守る手助け」になってもらいたいと私は感じている。

現代世界の風潮や政治・経済に絶望を感じる私としては、ここまで言及せざるを得ない。

(どうたれ・しんじ)

〈図の出典先〉

図1, 図2, 図4 財務省>予算・決算>わが国の財政状況>日本の財政関係資料>日本の財政関係資料 https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11247618/www.mof.go.jp/budget/fiscal_condition/related_data/panindex.html

図3 財務省>税制>わが国の税制の概要>わが国税制・財政の現状全般>財政に関する資料>一般会計における歳出・歳入の状況 https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/condition/a02.htm#a02

図5 DIAMOND ONLINE 同じ年収でも「手取り」は15年下がり続けている <https://diamond.jp/articles/-/153372>

図6 【2020年最新版】日本人の平均年収は436万円！10年分の年収推移や割合、男女内訳など徹底調査 <https://clabel.me/incomes/24345>

図7 財務省>日本の財政を考える>日本

の財政の状況>日本の借金を諸外国と比べると

<https://www.mof.go.jp/zaisei/current-situation/situation-comparison.html>

〈注釈〉

[1] 「第2次補正予算と日本財政の姿 『上あご』が折れた『ワニの口』」 小黒一正 法政大学教授

<https://news.yahoo.co.jp/byline/kazumasaoguro/20200530-00181042/>

[2] 日本の金融緩和に関して世界的投資家のジム・ロジャースは率直に以下のように明言している。

「金融緩和は、円安に誘導し、確かに日本の株価を押し上げた。しかし、日銀が紙幣を刷りまくって、そのお金で日本株や日本国債を買いまくれば株価が上がるのは当たり前だ。引き換えに……いずれ物価が上がってゆくと、今度は国民が苦しむことになる。……これらの施策は一部のトレーダーや大企業だけにしか恩恵はないのだ」(週刊朝日 20.10.9 p 33「菅政権で日本はさらに衰退 若者は中国か韓国に移住せよ」より) 米国も日本と同様にドル紙幣を刷りまくっている。

[3] 朝日新聞 20.5.28 「日銀、日本株の最大株主へ」

[4] 朝日新聞 20.6.2 民間機関の試算では 税収は「49.4兆円まで減る」という。

[5] 図6の出典先を参照

[6] 新型コロナ対応・民間臨時調査会 会見 (2020年10月8日)

町医者をつぶやき

<https://www.youtube.com/watch?v=tMgVm63qqEo>

[7] ドイツもやはり財政赤字だったが最近
は財政黒字になってきた。黒字化する政
策は不人気だったが指導者（メルケル）
に対する国民の信頼があったからだ。日
本とは対照的である。そのドイツも今回
は国債発行・消費税減税し、その上EU
の復興基金にもお金を出すという決断を
している。

[8] ウェブ論座「財務省に異変！ 安倍官
邸に付き従う主計局長に批判噴出」原真
人
[https://webronza.asahi.com/
business/articles/2020062600005.
html](https://webronza.asahi.com/business/articles/2020062600005.html)

[9] 日経新聞 20.9.18「家計の預貯金 最高
1031兆円 6月末、消費抑制などで」

[10] 日経新聞 20.6.4「コロナ危機の先に
対策費用 現世代で連帯負担」河合正弘東
大名誉教授

[11] 丸山真男の本文は以下のHP「秘密保
護法と共謀罪を考える四日市の会>丸山
真男の文章に学ぶ」に記載されている。
[https://blog.goo.ne.jp/no-yokkaichi/
e/f9d304c3b989dd50971efb42ad3
1dc14](https://blog.goo.ne.jp/no-yokkaichi/e/f9d304c3b989dd50971efb42ad31dc14)

[12] 最近「ミサイルを撃たれる前に相手国
の発射拠点をたたき敵基地攻撃能力」を
身につける動きがある。ごく少数の指導
者の「思いつきや興奮」でこうした暴挙
が進むとすれば、本当に恐ろしい事態に
なる。今回のコロナ禍への一連の対応を

見ると、その事態を誰も阻止し得ないの
ではないか？ 密室・独走政治が平気に行
なわれており、通常の民主主義が通じな
い世の中になっている。

直近の報道では、中曽根元首相合同葬
で文科省が大学に弔意を要請したという。
これは死者をも使い大学に踏み絵を迫り
大学を委縮させ思想統制に通じる行為で
ある。菅首相には「異なる意見は封じる、
排除する」「イエスマンしか周りにおか
ない」という体質を感じる。これでは、ま
さに「物言えば唇寒し」という世の中
になる。新政権には恐さ・陰湿さ・執念深さ、
つまり品格や知性の欠如を感じる。

[13] 最悪のシナリオ……今後コロナ禍・大
増税・大不況の三大ストレスが世界を襲
う可能性が高い。この危機を前にして国
民には不満が鬱積し「強力な権力」に解
決策を求める。時の権力者は（今の北朝
鮮がそうだが）その不満を他の方向にそ
らすことを考える。日本でも小衝突（事
変）がきっかけになり、マスコミなど
情報媒体が大々的に「日本が正しい」の
大合唱を行い、愛国心が鼓舞される。国
会もあてにならず局地戦に発展しかねな
い。「全権委任を受けた権力者」は、国
民に信を問うことなく突っ走るだろう。
戦前の戦争内閣＝近衛内閣・東條内閣な
どが走馬灯のように浮かんでくる。

[14] 朝日新聞 20.5.5「グローバリズムさ
らに失速」ヴォルフガング・シュトレ
ーク 独社会学者

（脱稿 20年10月18日）